

第3次射水市中小企業振興計画

策定の基本的な考え方及び基礎資料

目次

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の期間	3
3	計画の策定体制	3
4	策定スケジュール	4
5	統計データからみる射水市の現状	5
6	主な中小企業関連施策の実施状況	13
7	推進施策の成果指標	19
8	射水市の特徴・課題・取組のまとめ	21

令和5年8月1日

1 計画策定の趣旨

本市では、2019（令和元）年4月に、中小企業等の振興に係る基本的な事項を定め、その振興策を総合的に推進することで、地域社会の持続的な発展及び市民生活の向上を図るため、射水市中小企業・小規模企業振興基本条例を策定しています。この条例に定める基本理念の実現に向け、中小企業振興に係る基本施策等をまとめた「第2次射水市中小企業振興計画」では、産学官金それぞれが関連する取組を実践してきました。

しかしながら、2020（令和2）年に世界中でまん延した新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活が大きく変化するとともに、企業においては、リモートワーク等の新たな働き方やDX（デジタル・トランス・フォーメーション）化への対応が求められるなど、社会経済環境は大きく変化しています。また、急速な人口減少による雇用の確保や後継者の育成、更には、脱炭素社会の実現を目指すGX（グリーン・トランス・フォーメーション）の推進といった大きな課題解決にも取り組む必要があります。

こうした状況に加え、現計画が2023（令和5）年度をもって5か年の計画期間が終了することから、既存の施策を検証するとともに、昨今の社会経済環境の変化を踏まえた新たな施策を打ち出し、地域振興・産業活性化を図るため、「第3次射水市中小企業振興計画」を策定するものです。

■次期中小企業振興計画策定にあたって、対応していくべき課題案

- ①市の強み・特性の発揮と産業間連携推進による好循環構造の実現
- ②DX、グリーン化、アフターコロナ対策等新たな社会潮流への対応
- ③人づくりと産業政策が一体となった持続的発展
- ④事業承継への支援
- ⑤女性活躍の推進
- ⑥多様な働き方を叶える雇用環境の整備

■関連計画等との位置づけ



2 計画の期間

本計画の期間は、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間とし、第3次射水市総合計画との整合性を図っていきます。

なお、第3次射水市総合計画の基本構想は、2023（令和5）年度から2032（令和14）年度までの10年間で、基本計画は、2023年（令和5）年度から2027年（令和9）年度の前期計画と、2028年（令和10）年度から2032年（令和14）年度までの後期計画で構成されています。

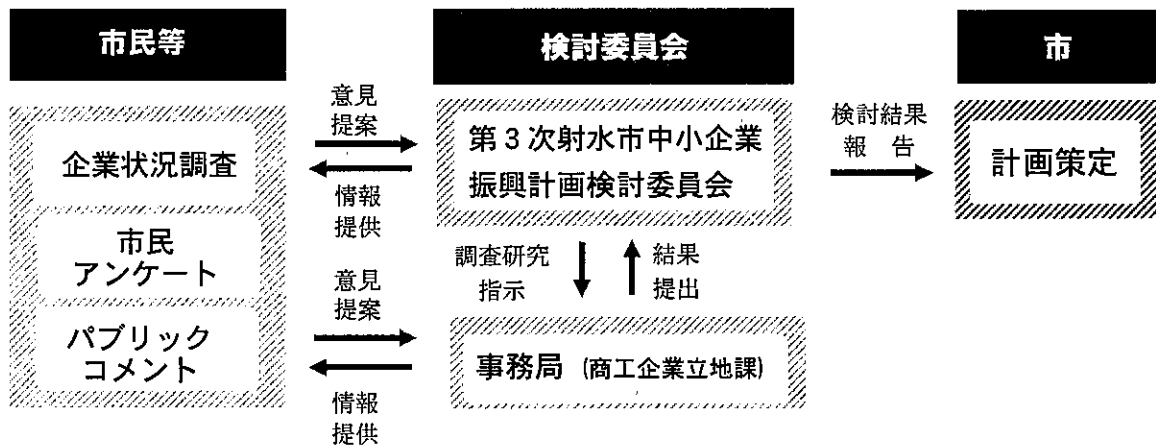
■計画の期間

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
中小企業振興計画			第3次中小企業振興計画									
総合計画	基本構想	第3次射水市総合計画(R5~R14) (10年間)										
	基本計画	前期：R5~R9 (5年間)					後期：R10~R14 (5年間)					
	実施計画	前期：R5~R9 (5年間)					後期：R10~R14 (5年間)					

3 計画の策定体制

計画の策定に当たっては、2019(平成31)年4月に制定された「射水市中小企業・小規模企業振興基本条例」の趣旨に鑑み、また、国・県の動向や社会潮流、本市の関連計画や統計データ、企業状況調査、市民アンケート等を踏まえながら、市内中小企業に係る課題を整理し、中小企業の振興策の方向性や取組等を定めていきます。

■策定体制イメージ



4 策定スケジュール

区分 内容	令和5年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
市の現況把握及び構造の分析 第2次振興計画の検証		■				
企業アンケート(事業承継)の項目 検討		■				
企業アンケートの実施(市総合計 画アンケートに併せて実施)				■		
各種団体・関係機関・ 庁内等への意見聴取			■			
骨子及び素案の作成				■		
検討委員会				●		
	策定方針、スケジュール、計画の基本事項、調査について、意見交換					

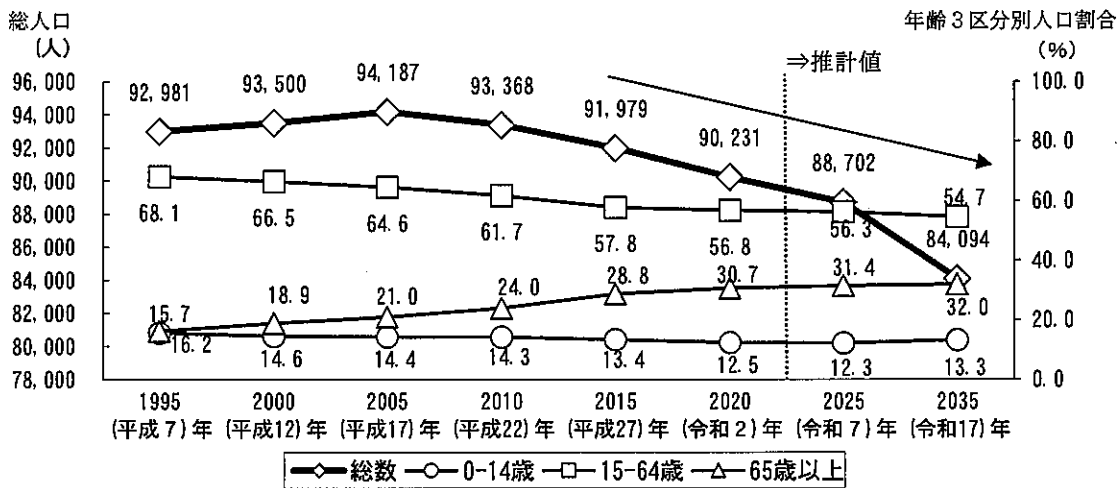
区分 内容	令和5年		令和6年		
	11月	12月	1月	2月	3月
各種調査のまとめ	■				
素案の作成	■		■		
		パブコメ実施			
施策の検討	■				
計画書編集・概要版			■		
検討委員会	●		●		
	計画素案について		計画の具体的施策に関する意見交換、計画や概要版の案に関する意見交換		

5 統計データからみる射水市の現状

(1) 人口、就業者の状況

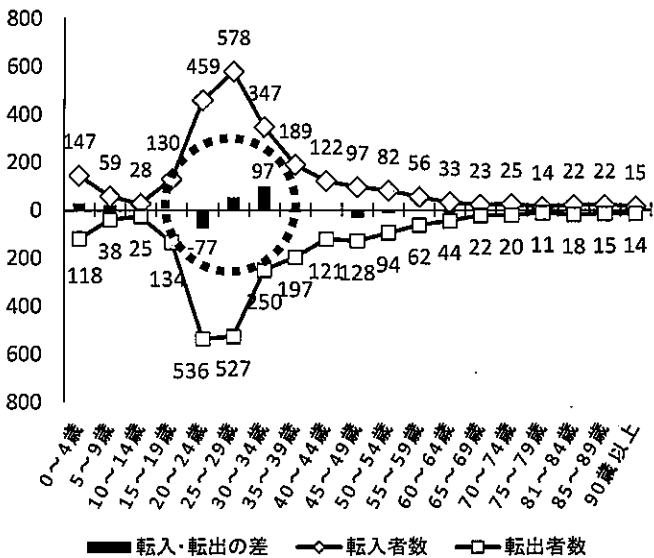
- 本市の総人口は、2005（平成17）年以降、継続して減少傾向にあり、今後も少子高齢化の傾向が予測されています。特に若年層の転出が背景にあると考えられ、2018（平成30）年はとりわけ20歳～24歳世代の首都圏等へむけた転出超過（社会減）が顕著に見られます。
- 産業別就業者数については、2020（令和2）年時では46,499人と2015（平成27）年の数値と比較して微減となっていますが、漁業、製造業では就業者数・特化係数ともに顕著に減少しており、強みの産業分野ではありますが、楽観視できない状況となっています。

■総人口の推移・年齢3区分別人口割合の推移



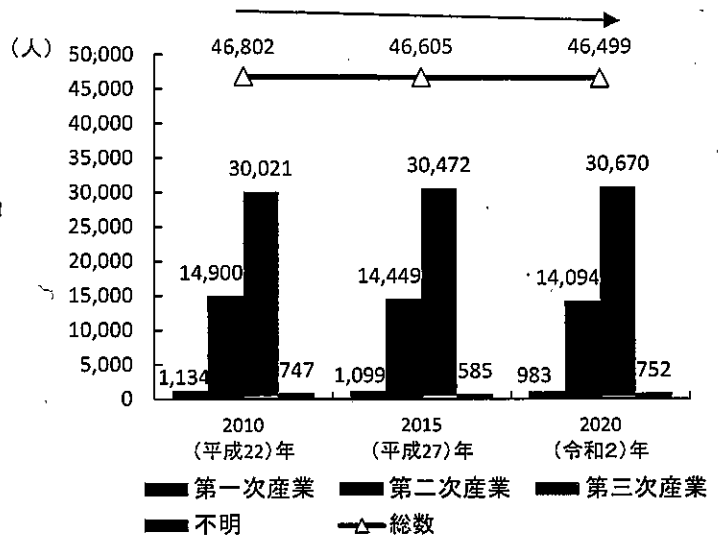
資料：令和2年までは国勢調査 以降は射水市人口ビジョンによる推計値

■5歳階級別転入・転出者数（2018（平成30）年）



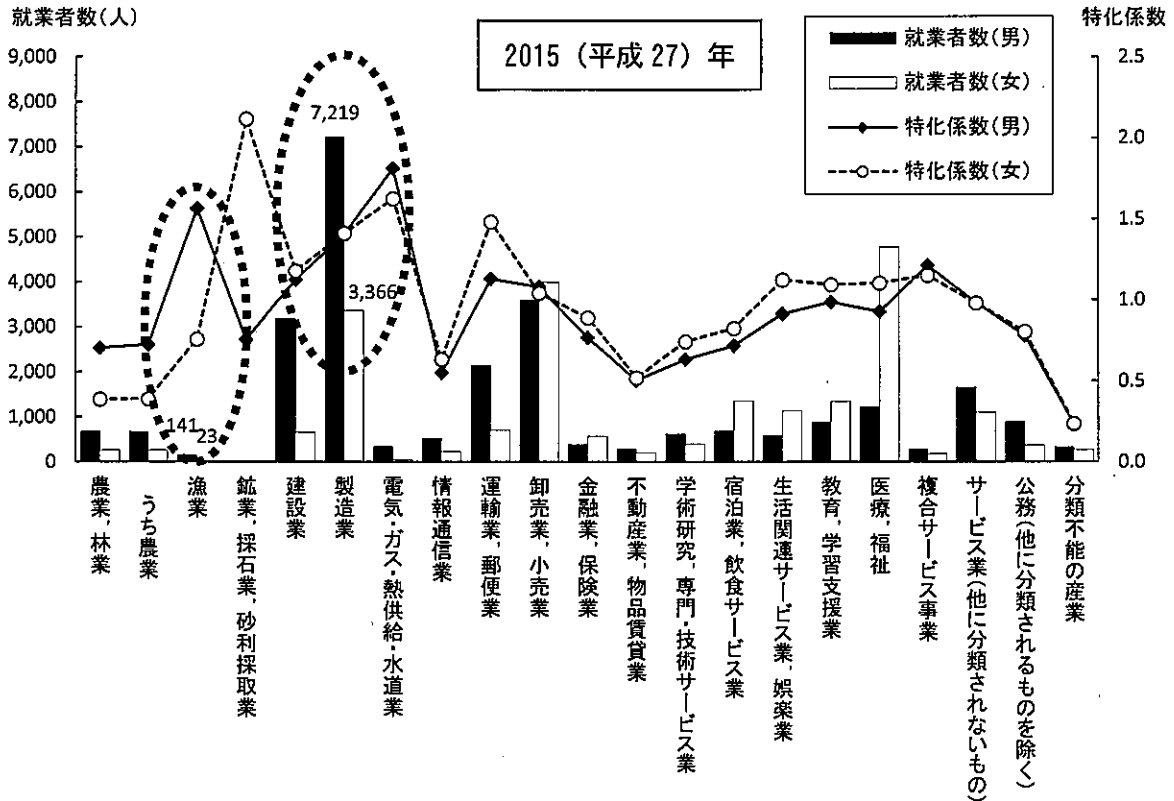
資料：住民基本台帳人口移動報告 年報

■産業別就業人口

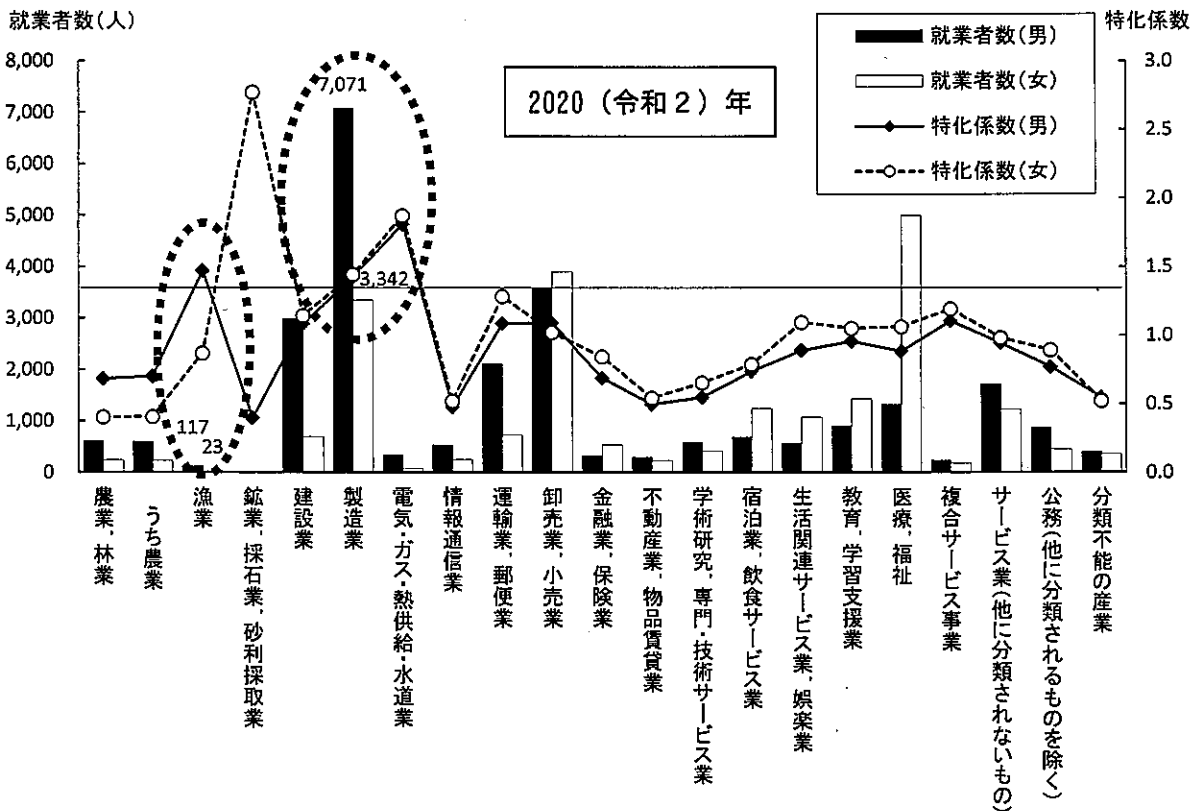


資料：国勢調査

■産業別就業者数と特化係数



資料：平成 27 年国勢調査（常住地による産業（大分類）別就業者）



資料：令和 2 年国勢調査（常住地による産業（大分類）別就業者）

○産業3区分別の民営事業所の従事者数と構成比について、2016（平成28）年度と2021（令和3）年度を比較すると、第1次産業と第3次産業の構成比がわずかに増加している一方で、第2次産業の構成比が減少しています。

○市内の民営事業所数（非農林漁業（公務を除く））は3,883事業所、従業者数は43,284人となっています。

○事業所数の構成比で最も高いのは卸売業、小売業の25.6%となっていますが、従業者数の構成比では、製造業が30.0%と最も高くなっています。

■産業3区分別の民営事業所従業者数と構成比

産業区分	2016年度（平成28年度）		2021年度（令和3年度）	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
第1次産業	575	1.4	1,419	3.7
第2次産業	15,115	35.7	12,131	31.9
第3次産業	26,631	62.9	24,537	64.4
計	42,321	100.0	38,087	100.0

■民営事業所数及び従業者数と構成比（非農林業（公務を除く））

事業所数	2016年度		2021年度	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比
計	3,883	100.0	43,284	100.0
農林業				
① 農林業（農林業）	4	0.1	29	0.1
② 畜産業	463	11.9	2,922	6.8
③ 水産業	410	10.6	12,998	30.0
製造業				
F 食品製造業	5	0.1	241	0.6
G 化学工業	17	0.4	158	0.4
H 金属工業	173	4.5	4,329	10.0
I 電気機械工業	995	25.6	8,189	18.9
J 輸送機械工業	59	1.5	445	1.0
K 精密機械工業	118	3.0	555	1.3
L 電気機械工業（電気機械工業）	126	3.2	518	1.2
M 輸送機械工業（輸送機械工業）	306	7.9	2,048	4.7
N 金属工業（金属工業）	339	8.7	1,426	3.3
O 化学工業（化学工業）	133	3.4	1,202	2.8
P 電気機械工業	279	7.2	4,469	10.3
Q 複合業（複合業）	30	0.8	286	0.7
R その他（他に分類されないもの）	363	9.3	2,035	4.7

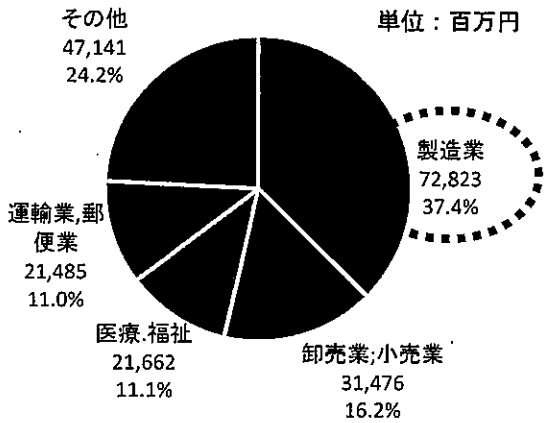
資料：令和3年経済センサス - 活動調査

(2) 産業の状況

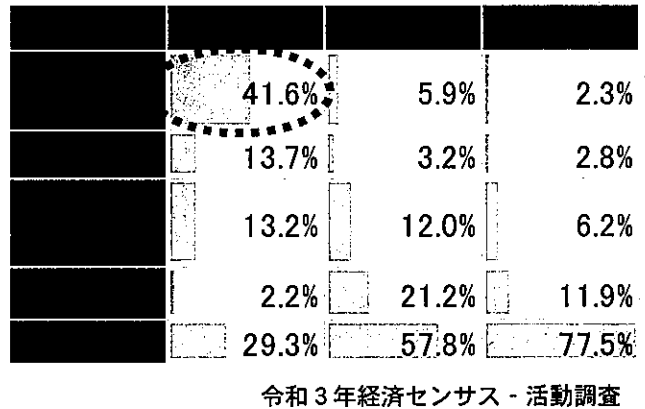
○全産業における付加価値額では、「製造業」が最も高い割合を占め、射水市にとって重要な産業であることがわかります。「製造業」の付加価値額の割合をみると、全国や富山県に比べて「非鉄金属製造業」「鉄鋼業」の業種の割合が多く分布している状況となっています。

○射水市の製造品出荷額等、付加価値額は2009（平成21）年のリーマンショック以降、持ち直し基調にありましたが、2021（令和3）年には再び減少傾向となっており、新型コロナウイルスによる影響が想定されます。

■全産業 付加価値額 2021（令和3）年

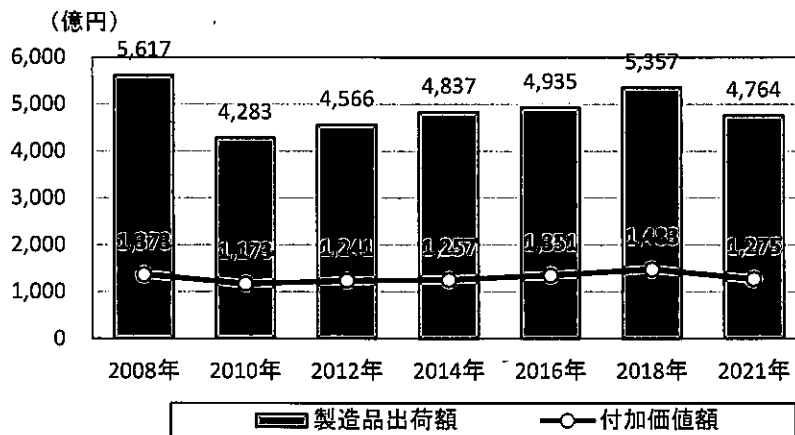


■「製造業」の付加価値額の割合 2021（令和3）年



資料：令和3年経済センサス - 活動調査

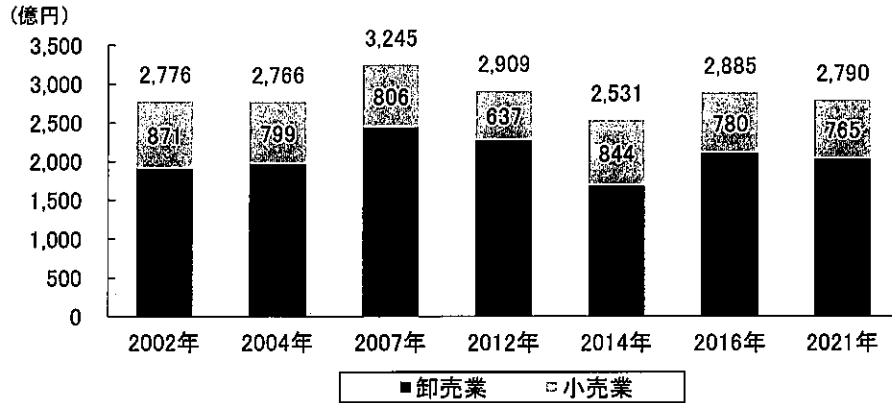
■製造品出荷額等と付加価値額の推移



資料：工業統計調査、2021年は経済センサス活動調査

○卸・小売業の年間販売数の推移をみると、卸売業は2012（平成24）年まで増加した後、それ以降は減少しましたが近年は再び増加傾向にあります。小売業については増減がみられながら、直近年では減少傾向にあります。卸・小売販売総額は、2007（平成19）年に3,000億円を超えているほかは、2,000億円台後半で推移しています。

■卸・小売業の年間商品販売額の推移

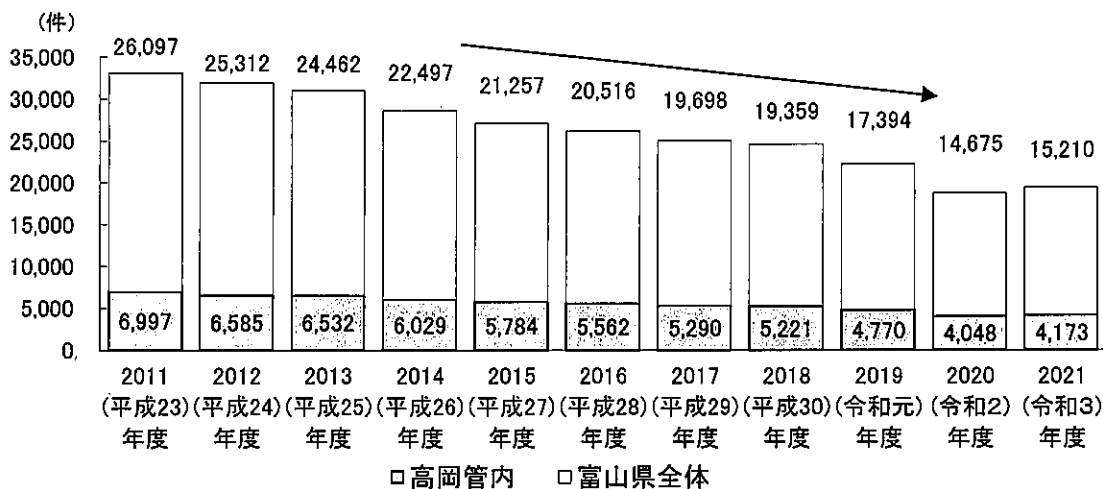


資料：射水市統計書、2016年以降経済センサス

(3) 雇用の状況

○充足数については、県全体では2011（平成23）年度以降、一貫して減少傾向にあり、2021（令和3）年度には15,210件となっています。ハローワーク高岡管内においても2011（平成23）年度には6,997件ありましたが、その後減少して令和3年度で4,173件となっています。

■充足数の推移（富山県（全体）とハローワーク高岡の比較）



資料：富山労働局「業務概況（資料編）」、ハローワーク高岡「労働市場の動向」を基に作成

(4) 地域経済循環の状況

① 射水市における地域経済循環図

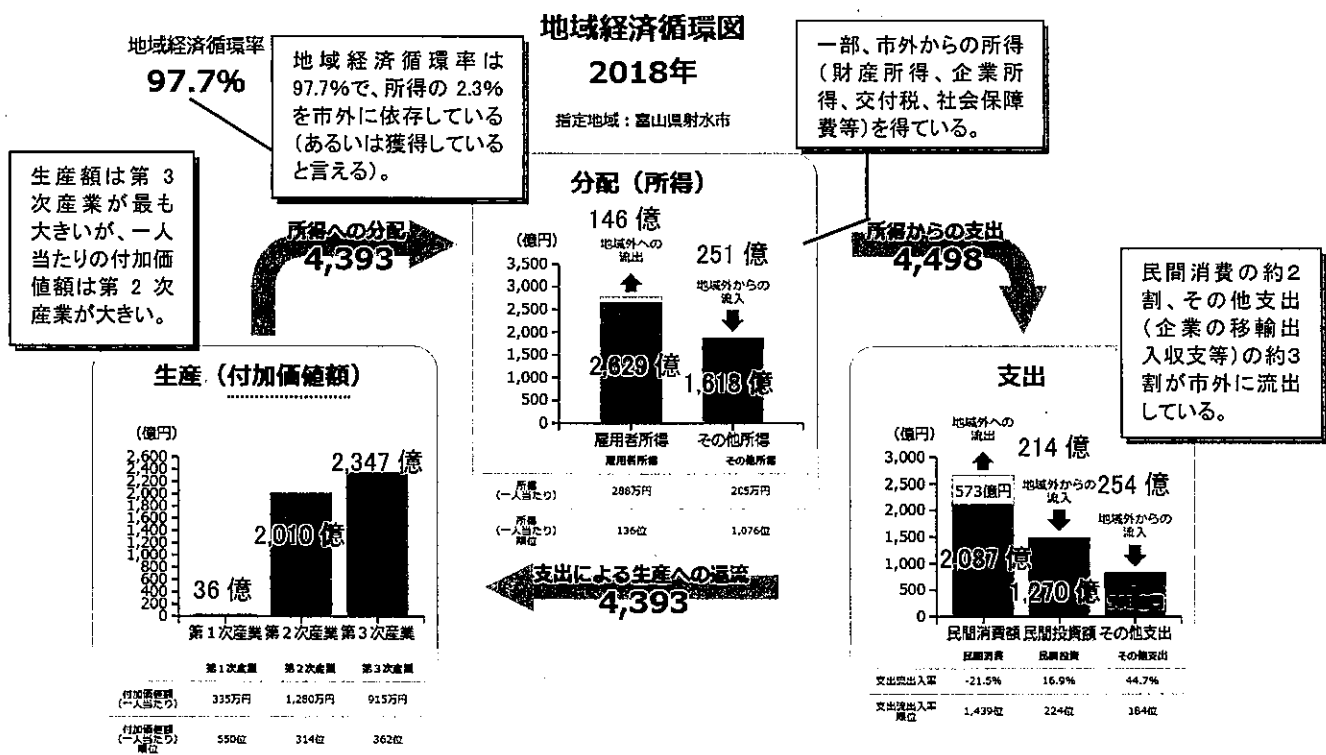
○射水市の2018(平成30)年における地域経済循環図をみると、各産業活動による生産(付加価値額)は4,393億円となっています。

○分配される所得総額は4,498億円で、生産÷分配で算出される地域経済循環率は97.7%となっており、一定の循環率は保っていますが、所得の2.3%を市外に依存している状況となっています。支出では、民間消費が市外へ流出しているとともに、原材料の調達など企業間取引の収支(移輸出収支)等を示すその他支出においても、市外への支出が市内を上回っています。

○2015(平成27)年と比較すると、産業全体の生産額が増加し、経済循環率も増加していることから、市内産業の育成・支援を進めるとともに、消費・支出の流出抑制に努めることが引き続き求められます。

※P.11では、富山県を例に「地域経済循環図」の見方や分析ポイントを記載しています。

■射水市における地域経済の状況(2018年)



資料：RESAS(地域経済分析システム)

地域経済循環：①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。地域経済循環図は、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

② 富山県における地域経済循環図

○富山県全体をみると、分配（所得）において、雇用者所得、その他所得ともに地域外からの流入があるものの、それらに大きく依存しているわけではなく、比較的高い地域経済循環率を保持しており、自立型の経済構造を有していることが分かります。

○一人当たりの雇用者所得、その他所得ともに全国都道府県の中で高い水準にあります。さらに、第1次産業と第3次産業における一人当たりの付加価値額が全国14位と高くなっています。

○支出については、地域外への流出は大きくはないものの、今後、外貨を稼ぐ基盤産業の成長を促進するとともに、民間消費や企業の域際収支、投資の外部流出を抑制することが求められます。

■富山県における地域経済循環図（2018年）

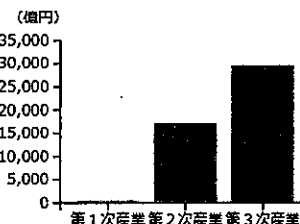
「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値であり、地域経済の自立度を表す指標

地域経済循環率
98.1%

地域内の生産により、
生み出された付加価値額から分配される金額の総額

所得への分配
47,220

生産（付加価値額）



産業	付加価値額 (一人当たり)	付加価値額 (一人当たり) 順位
第1次産業	276万円	14位
第2次産業	976万円	18位
第3次産業	899万円	14位

分析ポイント例:

・付加価値額が最も大きい産業は何か。
・労働生産性（従業者一人当たり付加価値額）は、他地域と比較して優位といえるか。
⇒富山県では、産業間では第2次産業の付加価値額が976万円と最も大きく、各産業の全国での順位では第1次産業と第3次産業で14位となっています。

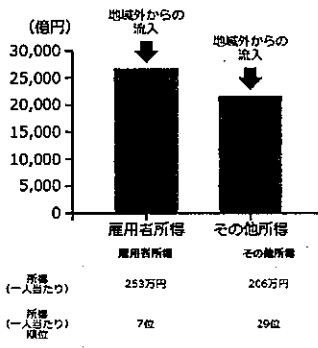
<参考例示:富山県>

地域経済循環図

2018年

指定地域: 富山県

分配（所得）



支出による生産への還流
47,220

地域内での支出から生産へ還流される金額の総額

分析ポイント例:

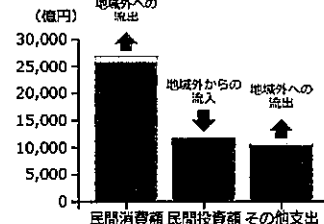
・所得は域外に漏れているのか、それとも域外から流入しているのか。
・人口一人当たりの所得水準は、他地域と比較して優位といえるのか。

⇒富山県では、雇用者所得、その他所得ともに地域外からの流入があるものの、それらに大きく依存しているわけではなく、人口一人当たりの所得水準は全国的に上位です。

所得からの支出
48,123

地域内の住民・企業・行政等が獲得した所得から支出される金額の総額

支出



支出	地域外への流出	地域外からの流入	地域外への流出
民間消費額	25,000	-4.9%	34位
民間投資額	12,000	9.7%	10位
その他支出	11,000	-5.9%	11位

分析ポイント例:

・地域住民の消費を域内で吸収できているか。
・地域外からの投資・資金を呼び込めているか。
⇒富山県では、民間消費とその他の支出で地域外への流出がみられる状況です。

資料: RESAS (地域経済分析システム)

・雇用者所得: 労働の対価として得る賃金・給与
・その他所得: 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
・民間消費額: 住民の消費
・民間投資: 企業への投資
・その他支出: 地域内企業の移輸入入収支額・政府の投資

■富山県内市町村別地域経済循環率比較（2018年）

No.	市町村名	地域経済循環率	生産(付加価値額)	分配(所得)
1	滑川市	122.1%	1,879 億円	1,538 億円
2	富山市	110.7%	21,094 億円	19,047 億円
3	射水市	97.7%	4,393 億円	4,498 億円
4	高岡市	95.3%	6,973 億円	7,320 億円
5	黒部市	93.7%	1,829 億円	1,951 億円
6	砺波市	93.2%	2,076 億円	2,228 億円
7	魚津市	92.0%	1,821 億円	1,980 億円
8	上市町	82.8%	757 億円	914 億円
9	南砺市	79.3%	1,907 億円	2,404 億円
10	氷見市	78.3%	1,490 億円	1,903 億円
11	小矢部市	75.9%	1,041 億円	1,372 億円
12	入善町	74.8%	787 億円	1,052 億円
13	立山町	66.4%	799 億円	1,204 億円
14	朝日町	53.0%	302 億円	569 億円
15	舟橋村	50.3%	72 億円	144 億円
	富山県	98.1%	47,220 億円	48,123 億円

資料：RESAS（地域経済分析システム）

（5）統計データから計画策定につながる主なポイント

- 人口減少が加速する中、次代を担う若者の育成と多様な人材の活躍を促進する
- 経済循環構造上の資金の“漏れ”は、民間消費にみられるため、商業や観光等による消費流入の回復と、企業の域外マネーの獲得が求められる
- 製造業が実質的な基盤産業となっているが、経済・社会のグリーン化に対応した業態変革支援や、土地活用上の課題も踏まえ、高付加価値化、高効率化が必要
- 幅広い産業分野の強みを有しており、相互連携による相乗効果を発揮させる

6 主な中小企業関連施策の実施状況

(1) 射水市中小企業制度融資

本市では、企業のライフステージ（創業期、拡大期、安定期、再生期など）に応じて、様々な制度融資を実施し、中小企業の安定的な経営を支援しています。

■射水市中小企業制度融資及び信用保証料助成の実績

□射水市中小企業制度融資の実績

年度	種別	融資額						総額
		制度融資	工場設備近代化資金	店舗近代化資金	中小企業振興資金	設備投資促進資金	緊急経営改善	
2013	制度融資	444件	70件	14件	2件	2件	0件	532件
(平成25)	制度融資	1,519,922千円	559,682千円	55,230千円	10,000千円	30,000千円	0千円	2,174,834千円
2014	制度融資	198件	74件	8件	7件		-1件	287件
(平成26)	制度融資	774,149千円	667,078千円	32,300千円	22,400千円		-1千円	1,495,927千円
2015	制度融資	223件	47件	7件	8件		-1件	285件
(平成27)	制度融資	987,984千円	439,890千円	40,100千円	28,000千円		-1千円	1,495,974千円
2016	制度融資	160件	48件	7件	6件		-1件	221件
(平成28)	制度融資	781,485千円	327,787千円	36,600千円	19,120千円		-1千円	1,164,992千円
2017	制度融資	150件	39件	11件	4件		-1件	204件
(平成29)	制度融資	707,660千円	309,615千円	31,505千円	9,000千円		-1千円	1,057,780千円
2018	制度融資	130件	32件	5件	5件		-1件	172件
(平成30)	制度融資	572,428千円	270,420千円	21,300千円	12,000千円		-1千円	876,148千円
2019	制度融資	123件	30件	3件	2件			158件
(平成31)	制度融資	561,100千円	230,030千円	8,000千円	2,000千円			801,130千円
2020	制度融資	18件	10件	1件	0件			29件
(令和2)	制度融資	70,500千円	95,900千円	2,500千円	0千円			168,900千円
2021	制度融資	38件	17件	4件	0件			59件
(令和3)	制度融資	136,700千円	136,930千円	24,800千円	0千円			298,430千円
2022	制度融資	30件	9件	7件	0件			46件
(令和4)	制度融資	116,700千円	94,750千円	18,900千円	0千円			230,350千円

※工場設備近代化資金融資制度と店舗近代化資金融資制度は、2014（平成26）年度から中小企業振興資金（設備投資促進資金）として新設統合

※中小企業制度融資（振興・経営支援・経済変動・設備投資促進・緊急経営改善）

中小企業制度融資は、中小企業の経営の安定化、設備の近代化、創業等に必要事業資金の融資を目的に実施しています。

また、企業が市制度融資を利用した場合、公的な保証人である信用保証協会の保証を受ける際に企業が支払う信用保証料について、市が制度ごとに2/3～全額の助成率で助成金を交付しています。

※「富山県小口事業資金」「射水市中小企業振興資金」の新規申込が大幅に減ったのは、富山県新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子、保証料ゼロ（又は1/2））等有利な県の融資の申込が多かったため。（参考：売上減少等の認定書の発行、R2年度1,377件、R3年度115件、R4年度135件）

「産業経済部資料」を基に作成

□信用保証料助成の実績

年度	件数	金額
2013(平成25)	232件	20,910千円
2014(平成26)	335件	32,061千円
2015(平成27)	239件	16,912千円
2016(平成28)	174件	13,052千円
2017(平成29)	168件	11,723千円
2018(平成30)	138件	11,386千円
2019(令和元)	134件	10,316千円
2020(令和2)	37件	3,368千円
2021(令和3)	58件	3,107千円
2022(令和4)	57件	4,622千円

「産業経済部資料」を基に作成

(2) 射水市中小企業販路拡大支援事業補助金

2013（平成 25）年度から、中小企業の新分野への進出、販路拡大等の推進を目的として、富山県外で開催されるビジネスマッチング（見本市、展示会、商談会等）の参加に要する経費の一部について補助金を交付する「射水市ビジネスマッチング等販路拡大支援事業」を実施していました。

2015（平成 27）年度から、同事業を「射水市中小企業販路拡大支援事業」に変更するとともに、海外での事業実施を補助対象とし、補助限度額を 30 万円（海外は 50 万円）に引き上げています。

■ 中小企業販路拡大支援事業補助金の実績

年度	件数	補助金額	補助率	補助限度額
2013(平成25)	10件	1,167,347円	1/2	20万円
2014(平成26)	7件	836,800円		
2015(平成27)	8件	1,736,900円	2/3	
2016(平成28)	11件	3,254,900円		
2017(平成29)	15件	3,457,600円		30万円
2018(平成30)	24件	5,528千円		(海外は50万円)
2019(令和元)	16件	1,861千円	1/2	
2020(令和二)	2件	576千円		
2021(令和三)	4件	1,200千円		
2022(令和四)	10件	2,044千円		

※2015（平成 27）年度は地方創生交付金の活用により補助率 2/3

「産業経済部資料」を基に作成

(3) 射水市中小企業専門家活用支援事業補助金（2016（平成 28）年度から実施）

中小企業者が経営・技術等の改善を図るため、商工団体、富山県新世紀産業機構、中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を活用した場合に支援しています。

■ 中小企業専門家活用支援事業補助金の実績

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和二)	2021 (令和三)	2022 (令和四)
件数	5件	4件	1件	4件	1件	0件	0件
補助金額	110,000円	80,500円	10,200円	80,500円	10,200円	0円	0円

※補助率 1/2、補助限度額 3万円

「産業経済部資料」を基に作成

(4) 産学官金連携¹促進事業

本市には、富山県立大学や富山高等専門学校等の高等教育機関や、近畿大学水産研究所富山実験場等多くの研究機関があり、2006（平成18）年には富山県立大学と、2011（平成23）年には富山高等専門学校、2021（令和3）年8月には学校法人浦山学園と幅広い分野で包括的な連携・協力関係を推進するための協定を締結しています。

このような背景のもと、市内企業と高等教育機関等との連携を促進することにより新技術や新製品の創出を図るため、射水市商工協議会による産学官金交流会の開催等の産学官金連携促進事業を支援しています。

■市内企業と県立大学との共同研究件数の推移

年度	2018(平成30)	2019(令和1)	2020(令和2)	2021(令和3)	2022(令和4)
共同研究件数	14件	14件	15件	9件	4件

資料提供：富山県立大学（年度契約件数をカウント）

* 計上した共同・受託・奨励研究

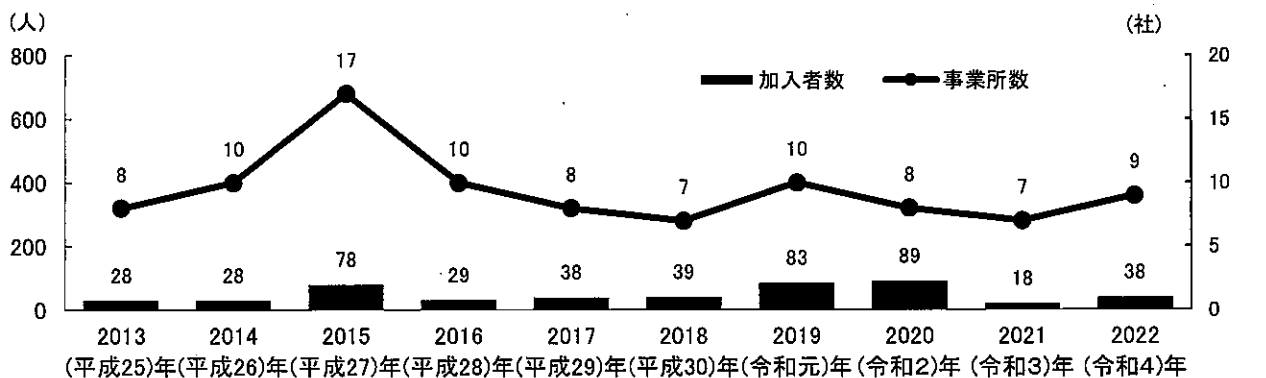
- ・共同研究・・・企業名等とお互いに研究持分を決めて研究をするもの
- ・受託研究・・・団体機関から委託を受けた研究を行うもの
- ・奨励研究・・・教員が研究開発するための環境支援、研究支援を行うもの
- ・学術相談・・・教員が有料で技術相談を行うもの。（平成28（2016）年から）

(5) 中小企業退職金共済契約掛金補助金

中小企業に働く従業員の福祉向上と雇用の安定を図るため、中小企業者が新規に退職金共済契約を締結し掛金を1年間納付した場合、掛金に対し補助金を交付します（1事業者につき1回限り）。

補助率：掛金年額の20%（1人当たりの限度額12,000円）

■中小企業退職金共済契約掛金補助金の交付実績



「産業経済部資料」を基に作成

¹ 民間企業、行政機関、大学等の教育機関、金融機関が金融技術や新商品等の開発その他の取組のために連携を行うこと。

(6) 射水市地域職業相談室（ワークセンター射水）

射水市地域職業相談室は、県内ハローワークの統廃合に伴い2007（平成19）年度末で廃止されたハローワーク新湊に代わり、職業相談及び職業紹介を行っています。

■射水市地域職業相談室の利用実績

年度	新規求職者数 (A)	就職件数 (B)	就職率 (B/A×100)	来所者数
2018(平成30)	1,049人	714件	68.1%	10,925人
2019(平成31)	981人	654件	66.7%	12,558人
2020(令和2)	884人	540件	61.1%	9,495人
2021(令和3)	809人	513件	63.4%	8,041人
2022(令和4)	967人	479件	49.5%	6,962人

「ワークセンター射水資料」を基に作成

(7) 合同企業説明会事業者参加支援補助金（2015(平成27)年度から実施）

大都市圏に就学している大学生等のUIターン就職を促進するため、市内事業者が首都圏、関西圏、中京圏で開催される合同企業説明会に参加する場合に経費の一部を補助していましたが、2018（平成30）年度からは、三大都市圏に限らず、県外開催であれば補助対象とすることとしています。

■合同企業説明会事業者参加支援補助金の実績

年度	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
補助件数	4件	0件	0件	2件	2件	0件	0件	0件
補助金額	439,600 円	0円	0円	210,100 円	11,500円	0円	0円	0円

※補助率 2015(H27)～2016(H28)年度；先行型交付金を活用し 2/3 補助
2017(H29)年度～；1/2 補助、補助限度額 10 万円（三大都市圏の場合 20 万円）

「産業経済部資料」を基に作成

(8) 学生企業訪問支援事業 (2015(平成 27)年度から実施)

若者の3年以内の離職率が高い状況において、学生が市内企業の業務内容等を十分把握することにより、自分に適した魅力ある市内企業への就職につなげるため、市内企業内の視察等を行っています。

■学生企業訪問支援事業の実績

年度	実施回数	コース、実施社数	延人数
2015(平成27)年度	2回(2日間)	全4コース、延19社で実施	延66名
2016(平成28)年度	1回(2日間)	全5コース、延22社で実施	延64名
2017(平成29)年度	1回(2日間)	全5コース、延26社で実施	延86名
2018(平成30)年度	1回(2日間)	全5コース、延22社で実施	延71名
2019(令和元)年度	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。		
2020(令和2)年度	1回(1日間)	全1コース、4社で実施	9名
2021(令和3)年度	1回(1日間)	全2コース、7社で実施	30名

「産業経済部資料」を基に作成

(9) とやま呉西圏域就業マッチング支援事業 (2018(平成 30)年度から実施)

本事業は、首都圏への人材流出を防ぎ、とやま呉西圏域における人口増加、雇用創出等を図るため、WEB等の新たな手法による企業と新卒学生などの求職者のマッチング機会の創出、圏域内企業に対する総合的な求人サポート、Uターン・Iターン就職支援による圏域定着の促進を行っています。2020(令和2)年度、2021(令和3)年度においては、コロナ対策のためWEBによる企業説明会を開催しましたが、2022(令和4)年度にはコロナ前と同様、対面による合同企業説明会を開催しました。

■とやま呉西圏域就業マッチング支援事業の実績

年度	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
マッチングイベント参加者数	228人	-	323人	220人	160人
事業費(圏域全体)	5,360千円	-	5,680千円	5,674千円	5,785千円

※2019(令和元)年度のマッチング支援事業は新型コロナウイルス感染症対策のため中止

「産業経済部資料」を基に作成

(10) とやま呉西圏域異業種交流促進事業（2018(平成30)年度から実施）

圏域内の企業交流や域外企業との新たなビジネスマッチングの実現に向けた機会創出を推進するため、展示会への共同出展及び企業への出展補助を行っている。

■とやま呉西圏域異業種交流促進事業の実績

年度		2018 (平成30)	2019 (令和1)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
出展件数 (1) 共同出展(出展)	出展	3.6 件	3.5 件	0.14 件	2.3 件	2.8 件
	出展補助	4.0 件	4.3 件	0.0 件	1.6 件	2.7 件
出展費(出展全体)		5,135 千円	5,375 千円	1,191 千円	4,936 千円	5,341 千円

※2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン商談会に出展 「産業経済部資料」を基に作成

7 推進施策の成果指標

(1) 経営革新及び創業の促進

指標項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
年間商品販売額 <small>※経済センサスから</small>	2021 (令和3)	2,790 億円	3,300 億円
製造品出荷額 (従業者 300 人未満の事業所) <small>※工業統計調査から</small>	2021 (令和3)	2,988 億円	3,300 億円
専門家活用支援事業補助金 利用件数 <small>※商工企業立地課資料から</small>	2022 (令和4)	0 件/年	10 件/年
創業支援事業補助金利用件数 <small>※商工企業立地課資料から</small>	2022 (令和4)	19 件/年	累計 85 件 (2019~2023 年度)

(2) 販路拡大の促進

指標項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
中小企業販路拡大支援事業 補助金利用件数 <small>※商工企業立地課資料から</small>	2022 (令和4)	10 件/年	30 件/年

(3) 産学官金連携の促進及び連携による新技術等開発の促進

指標項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
産学官金共同研究の年間件数 <small>※富山県立大学から聞き取り</small>	2022 (令和4)	4 件/年	15 件/年

(4) 人材育成及び人材確保の促進

実行項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
合同企業説明会参加者数 ※商工企業立地課資料から	2022 (令和4)	-	80人
学生企業訪問支援事業の参加 学生満足度 ※商工企業立地課資料から	2022 (令和4)	97.7%	98.3%

(5) 円滑な事業承継の支援

実行項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
専門家活用支援事業補助金 利用件数 (再掲) ※商工企業立地課資料から	2022 (令和4)	0件/年	10件/年

(6) 地域資源や地域特性を活かした地域経済発展の促進

実行項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
商店街等新規出店支援事業 補助金利用件数 ※商工企業立地課資料から	2022 (令和4)	6件	累計10件 (2019~2023年度)
工事の市内業者発注件数割合 ※管財契約課資料から	2022 (令和4)	82.89%	87%
市内企業団地分譲率 ※商工企業立地課資料から	2022 (令和4)	98.1%	100%

(7) 労働環境及び勤労者福祉の向上の促進

実行項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
射水市ゆとりライフ互助会加入者数 ※ゆとりライフ互助会加入実績から	2022 (令和4)	778人	900人
中小企業退職共済加入者数 ※中小企業退職共済事業本部資料から	2022 (令和4)	3,865人	4,100人

(8) 次代を担う若者の勤労観及び職業観育成の促進

実行項目	現況年度	現況値	目標値 (2023年度)
創業機運醸成事業 参加者数 ※射水市創業支援等事業計画に基づく 創業機運醸成事業実績から	2022 (令和4)	55人	累計250人 (2019~2023年度)

8 射水市の特徴・課題・取組のまとめ

(1) 市の特性・特徴など

- 古くは旧北陸道や北前船航路、近年では港湾、高速道路、鉄道が充実した物流の拠点
- 日本海側総合的拠点港湾の富山新港を擁し、環日本海交流の拠点
- 「日本のベニス」とも称されるバイエリアの景観やシロエビ、ベニズワイガニなどの海産物は全国的に高い知名度
- 外国人住民が市の総人口の約3%と、県内市町村の中で最も割合が高い
- 製造業の事業所が集積し、「非鉄金属製造業」「鉄鋼業」の割合が高い
- 富山県立大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校など高等教育機関が集積
- 1人当たりの雇用者所得は県内市町村で最も高い
- 女性の就業率、共働き率が高い
- 市外に流出している民間消費額が多いが、近年新しい商業エリアも整備されつつある

(2) 市の課題など

- 総人口は 2005年でピークアウトし、高齢化率は30%を超えるなど人口減少、少子高齢化が進展する一方、コロナ禍、ウクライナ情勢などの影響、DXやGX等の急速な進化など中小企業を取り巻く経営環境は多様化・複雑化している。
- 分野ごとの課題
 - <製造業>
 - ・製造品出荷額等は、リーマンショック以前の水準には届いていない
 - ・カーボンニュートラルに向けて迫られる対応
 - <商業・サービス業>
 - ・郊外への大規模小売店の進出やEC市場の拡大に伴い、商店街の空洞化が進行
 - ・地域商店の経営者の高齢化や後継者不足
 - ・卸売・小売業の年間商品販売額は減少傾向

(3) 第2次計画策定後の成果

- 中小企業販路拡大支援事業補助金（2021年度から「オンライン特別枠」を創設）
- 学生企業訪問支援事業（バスツアー）を実施
- 沖塚原企業団地の分譲を令和5年4月1日開始
- 市内中小企業向けDX個別相談会の実施
- 射水市中小企業等DX推進事業補助金の創設
- 複合型テレワーク拠点施設「アグミライミズ」の開所
- サテライトオフィス等開設支援事業補助金の創設